

# 代表質問・質問について

7月18日、19日、22日、23日の4日間で34人の議員が代表質問、質問(個人質問)を行いました。その一部を質問順にお伝えします。(表記方法は会派の意向を尊重しています。)

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の市民総務室(情報公開)、図書館等に備えています。また、市議会のホームページでは、会議録検索・閲覧、本会議の録画放映の視聴ができます。

## 代 表 質 問

今定例会では7会派が代表質問を行いました。



市民と歩む議員の会  
池淵 佐知子  
いけぶ さちこ

市が記者会見等を情報発信せよ

**問** 報道機関のニュースでは、市の会見等の一部だけ切り取られることもありえる。市としての公式見解を発表する場合は、文字の情報や映像で、市自身が公表すべきではないか。

**答** 記者会見の様子の公表は、これまで行っていないが、今後は市政の透明性を高め、広く情報を発信する意味からも、映像を含めた公表について、報道機関をはじめ、関係機関と協議、調整を進めていきたい。

公共施設整備に当事者の意見を

**問** 障害者権利条約やバリアフリー法で当事者視点が必要とされている。納得できる理由がないまま、当事者の意見を反映できないことは、今後の公共施設の再整備等の計画にも関わる問題である。市長の見解を問う。

**答市長** 法を順守するだけでなく、当事者しか気付くことができない課題へのきめ細かな対応が必要である。要望のすべてに応えることができない場合は、その理由を丁寧に説明し、理解を得なければならないと考える。



大阪維新の会・吹田  
齋藤 晃  
さいとう あきら

市の枠を超えた効率性の追求を

**問** 自治体の枠組みにとらわれず、効率性、成長性という価値観に基づき、変革を求めることが民意と考える。市は、自治体の枠を超えた効率性等の追求に取り組むべきではないか。

**答市長** 中核市移行を契機に、スピード感を持って業務や組織の再編に取り組みとともに、他市と連携を図り、大阪の成長をリードする自治体として、体制整備、基盤強化を図る。

いじめ事件への対応について

**問** 市長は、いじめ事件の記者会見で、教育委員会に対応を任せ過ぎ、手を尽くせなかったと謝罪したが、市長が打つ手だてとは何を想定しているのか。また、市長は平成29年に事件を知っていたが、第三者調査委員会の調査結果の公表は、本年の市長選挙後であった。何か配慮したのか。

**答市長** 総合教育会議で、学校現場を教育委員会に任せる現行制度について、見直しの必要性を議論する。また、報告書の公表時期への疑念について、その疑義は全く当たらない。



日本共産党  
柿原 真生  
かきはら まさき

学校でのLGBTへの配慮は

**問** 市がLGBT(性的少数者)への配慮等に取り組むにあたり、行政内部だけでなく、学校等でも理解と配慮を促進すべきと考える。中学校で女子がスラックスの制服を選択できる対応を行っている自治体もあるが、本市の取り組み状況を聞きたい。

**答** LGBTへの理解が深まるよう、教職員に研修を実施している。また、全中学校で制服着用に係る配慮を行うっており、性別を問わず生徒自身が制服を選択できる学校もある。

いじめ問題への根本的な対策を

**問** 本市で発生したいじめ事案が深刻化した背景には、学校の組織体制の不備が挙げられる。教育委員会は、ゆとりある学級編成や教員が相談できる体制の構築など、いじめ問題の根本的な対策を講じるべきでないか。

**答教育長** 教職員が児童、生徒に効果的な教育活動を行うには、学校への人的支援が必要と考える。今回の第三者調査委員会の提言を受け止め、より実効性のある施策を進めていく。



公明党  
坂口 妙子

## いじめ対策の取り組みについて

**問** 施政方針の中で、本市で発生したいじめ事案を受け、ＳＯＳカードの配付など、早急に対策を講じるとあるが、具体的な内容を聞きたい。

**答** スクールソーシャルワーカーの配置時間を拡充し、学校の組織的な対応の充実を図ることや、臨床心理士のスクールカウンセラーを任用し、子どもの心のケアに緊急対応することなどを検討している。また、市長部局に直接届く（仮称）こどもＳＯＳカードを、全児童・生徒に年３回配付することも検討している。

## 胃がん検診変更の迅速な周知を

**問** 市が実施する胃がん検診は、胃内視鏡検査を導入する予定の一方で、50歳以上への対象年齢の引き上げや、ペプシノゲン胃検診の廃止が予定されている。市民には、制度変更の迅速な周知が必要と考えるがどうか。

**答** 胃がん検診の変更点については、市民と協力医療機関の混乱を招かないよう、遅くとも変更の3か月前には、周知が必要と考えている。



民主・立憲フォーラム  
山本 力

## 市長の選挙公約について

**問** 市長が選挙で掲げた100項目の約束事項は、財源と実施工程を想定したうえで定めたのか。また、市長は、前任期から標ぼうしている傾聴と対話の姿勢を持ち続けるのか。

**答** 市長 約束事項には、すでに着手し、財源や工程を想定し実施計画に上げた事業もあるが、新たに示した事項は、今後、実現手法を構築する。また、傾聴と対話は、民主的な市政運営の基本姿勢で今後も大切にする。

**健都で展開予定の施策について**

**問** JR岸辺駅前の健都のまちづくりでは、来年度の中核市移行を見据え、今後、健康寿命の延伸等に関し、より具体的な施策の推進が必要と考えるが、どのように展開させるのか。

**答** 来年度から健都ルールサイド公園と健都ライブラリーを一体活用し、気軽に健康づくりを行える場とするなど、健都固有の取り組みの具体化に向け準備していく。また、健康寿命延伸を加速させるため、必要な取り組みを整理し市民等と共有していく。



吹田新選会  
石川 勝

## 家庭教育を支援せよ

**問** 家庭や地域の教育力の低下により、社会全体で家庭教育を支える方策が必要となっている。家庭教育支援に関する条例を制定した自治体もあるが、本市も制定すべきでないか。

**答** 家庭教育の自主性を尊重しつつ、家庭、学校、地域が連携、協力できるよう、条例の必要性も含め研究する。

**答** 市長 社会全体で子どもの成長に協力する必要性が今後も高まると考えており、先行自治体が条例制定した背景やその効果等も含め研究する。

## 江坂駅の改修について

**問** 江坂駅の改修は、地域の住民や企業からの関心も高く、まちづくりの観点からも、市も積極的に関与すべきと考える。本事業について、市はどのような情報を得ていて、今後どのような役割や費用負担を行うのか。

**答** 今年度から可動式ホーム柵導入準備や駅舎の耐震改修工事等を進めると聞いている。今後、関係機関との協議、調整を進め、全体工事費の算出後、補助率に従い補助金を交付する。



自由民主党絆の会  
藤木 栄亮

## 本市教育行政の抜本的な改革を

**問** 本市で発生した重大ないじめ事案への対応は遅く、同事案等に迅速な対応が可能となった新教育委員会制度が機能しているのか疑問である。失墜した信頼を回復させるためにも、早急に新制度の趣旨に沿った教育委員会となるよう改革を行うとともに、再発防止に向け、市は外部人材を活用した新組織を設置すべきでないか。

**答** 教育長 新制度の趣旨の下、強い決意で再発防止に取り組んでいく。

**答** 副市長 外部人材活用には、まず本市教育大綱の見直しが必要であり、専門家の意見を聞き見直しを進める。

## 千里山地区コミュニティバスの実施に関する今後の計画は

**問** 千里山地区でのコミュニティバス実施に向けた今後の計画について、市はどのように考えているのか。

**答** 準備期間を令和3年度まで、試験運行期間を令和5年度までと予定している。期間中は（仮称）地域公共交通会議でルートの計画策定のほか、試験運行の利用促進なども検討する。

## 質問（個人質問）

今定例会では27人の議員が質問（個人質問）を行いました。



民主・立憲フォーラム  
川本 均  
かわもと ひとし

児童会館等の早急な安全対策を

**問** 大阪教育大附属池田小学校の児童殺傷事件後、本市の学校等でも警備員配置等による安全対策が強化されたが、児童会館等では気軽に利用できるような門を開放している。最近起こった川崎市児童等殺傷事件も踏まえ、早急な対策が必要ではないか。  
**答** 防犯カメラの全館設置等で防犯対策に努めているが、今後も児童の安全を最優先に安全対策を検討する。



自由民主党絆の会  
白石 透  
しらいし とおる

健都への公共交通の改善は

**問** 千里ニュータウン地域の市民から、ＪＲ岸辺駅前の健都への公共交通でのアクセスが不便との声がある。市内全域から気軽にアクセスできてこそ健都であると考えがどうか。  
**答** 市内主要駅から健都へ直通の路線バスは運行しているが、今後、健都を訪れる利用者の動向等を見ながら、公共交通施策全体の中で、関係部局と連携して対応を検討していく。



公明党  
野田 泰弘  
のた やすひろ

市役所本庁舎の移転建て替えを

**問** 20年後に予定されている本庁舎の建て替えは、現地建て替えの難しさなど、多くの課題があり、今後の方針が見えない。令和22年の市制施行100周年を目指し、ＪＲ吹田駅南側周辺の再整備と一体で、本庁舎の移転建て替えを検討してはどうか。  
**答** どちらも本市にとって中期的な対応を要する重要な課題であり、引き続き検討を進めていきたい。



自由民主党絆の会  
里野 善徳  
さと のり よしのり

子供を虐待から守る環境整備を

**問** 本市でも、児童虐待相談件数は増加傾向にある。子供が虐待から守られ、健やかに成長できる環境にするため、来年度の中核市移行を機に、子供虐待防止条例の制定や、児童相談所の設置を行うべきではないか。  
**答** 子供の命と成長を守ることに注力しているが、今後、条例制定に係る他市事例も研究したい。また、同相談所の設置は中核市移行後に検討する。



大阪維新の会・吹田  
井口 直美  
いぐち なおみ

市長等の特別職報酬額を見直せ

**問** 市長等の本市特別職の報酬は、大阪府内でも最上位に入るほど高額となっている。本年6月に諮問された特別職報酬等審議会の答申を待たずに、市長自身の判断で報酬額の見直しを検討すべきではないか。  
**答** 過去の同審議会の答申を受け決定された報酬額について、所感を述べる立場にはない。今回の答申後に、議会で改めて判断を願いたい。



公明党  
浜川 剛  
はまかわ つよし

安心できる教育環境の構築を

**問** 本市で重大ないじめ事案が発生した。いじめ問題における教育委員会の学校への対応などについて、児童、生徒や保護者が抱く不安を解消し、安心できる教育環境を構築すべきと考えるが、教育長の見解を問う。  
**答** 教育長 いじめは絶対に許されないとの強い姿勢で、子どもを第一に、安心して学校生活が送れるよう取り組みなければならないと考えている。



民主・立憲フォーラム  
木村 裕  
きむら たく

北千里駅前の再開発について

**問** 北千里駅前の再開発にあたり、大阪府タウン管理財団所有の財産の処分に関する協議は、どのようになっているのか。また、今後、再開発の事業計画はどのように作成するのか。  
**答** 同財団には、千里北地区センター再整備にあたり、地権者としての参画を要請している。また、事業計画は、事業実施主体の地権者組織の設立後に、支援を行う中で作成する。



無所属クラブ  
生野 秀昭

スポーツ基本法に沿った施策を

問 スポーツ基本法に基づき、全国

屈指の強豪チームである吹田市民レスリング教室の練習環境を整備するとともに、我が国の青少年女子レスリングの発展に寄与された故押立吉男氏への顕彰を行うべきでないか。

答 北千里市民体育館の整備を検討する中で、練習場の設置も研究する。また、同体育館での全国規模の大会の再開催が顕彰につながると考える。



自由民主党幹の会  
石田 就平

山田三ツ辻交差点の歩道確保を

問 山田三ツ辻交差点(山田西4丁

目4番付近)では、課題が多くあり、歩道が整備されていないが、その解決に向け関係機関が総力を挙げるべきと考える。市長は、同交差点の安全確保を選挙公約に掲げたが、どのような考えでどう取り組んでいるのか。

答市長 技術的に困難な課題があるが、最善の解決策があると確信して、各関係機関と協議等を進めている。



大阪維新の会・吹田  
高村 将敏

緊急時の市のホームページは

市民に分かりやすい掲載にせよ

問 本年6月に千里山交番警察官襲

撃事件が発生した際、市のホームページは、日頃閲覧しない市民には情報を探しにくいと感じた。トップ画面に、学校の対応等と題した大きな表示や更新時間を掲載してはどうか。

答 緊急情報の掲載は、市民により分かりやすく努めるとともに、更新時間の明記のルール化も図っていく。



日本共産党  
益田 洋平

地域包括支援センターの運営に

市は十分に責任を果たせ

問 地域包括支援センターでは、認

知度が上がる中、高齢者虐待関係の権利擁護業務など、職員の業務量が増大していると推察する。市は、同センターを統括する公的責任を果たすため、業務量を把握すべきでないか。

答 同センターの業務の多様化等は、認識しており、市として、今後も後方支援を行い、業務量の把握に努める。



日本共産党  
村口久美子

旧市民病院の跡地利用は

地域住民が納得するよう進めよ

問 旧市民病院の跡地利用には多様

な地域要望がある。市長の選挙公約には、周辺地域にプラスとなる跡地開発の誘導とあるが、どう行うのか。

答 地方独立行政法人市立吹田市民病院は、市が地元要望を踏まえ策定した売却基本条件により募集要項を作成し跡地売却するが、地元説明や買受者との協議などに市も関与する。



公明党  
小北 一美

児童相談所の設置を検討せよ

問 児童虐待への対応は、子どもや

家族を支援する子ども家庭総合支援拠点の設置だけでは限界があると考え。来年度に中核市移行を予定している市として、さらに児童相談所の設置も、今後検討すべきでないか。

答市長 児童相談所の設置については、重要な課題と認識しており、中核市移行後に、本市の果たすべき役割として前向きに検討する。



公明党  
井上真佐美

行政主導で公共交通網の整備を

問 地方独立行政法人市立吹田市民

病院への患者送迎用バスについて、停留所の増設等を求める要望がある。高齢化が進む中、高齢者の外出支援にもつながる公共交通網の整備は、行政主導で実施すべきではないか。

答市長 バス事業者に対して行政が一定の財政負担を行い、路線等の維持を図る試みについて、在り方を検討するよう担当部に指示している。



自由民主党幹の会  
泉井 智弘

移動支援事業の見直しについて

問 移動支援事業の障がい者の居宅

移動に係る判定基準見直しを、指摘要望してきた。今回、市は適正に判定するため、同基準をどう見直すのか。

答 見直し後は、国基準の障がい支援区分2以上で、認定調査項目の歩行、移乗、移動、排尿、排便のいずれか一つ以上認定されている者のうち、移乗、移動で見守り支援が必要であれば、身体介護ありと判断していく。



日本共産党  
山根 建人

## 部活動指導員制度を活用せよ

**問** 本市の中学校では、部活動顧問の確保が困難との理由で、生徒が希望する部活動ができない状況がある。本市でも、大阪府内の自治体で導入している部活動指導員制度を活用し、指導体制を充実させ、生徒が部活動を行う機会を保障すべきではないか。

**答** 今後も部活動の充実に努めるとともに、新たな制度の部活動指導員の活用について検討を進める。



吹田新選会  
後藤 恭平

## 教員への基本的な研修の徹底を

**問** 本市で発生した重大ないじめ事案を受け、教員自身が悪いことをすれば謝るなど、教員が児童、生徒から見て参考になり、また尊敬される大人になる必要がある。そのような教員の育成のために、基本的な研修を徹底して行うべきではないか。

**答** 教員は児童、生徒に範を示す必要がある。今後、家族以外の身近な大人の在り方を指導し続ける。



市民と歩む議員の会  
馬場慶次郎

## 留守家庭児童育成室について

**問** 市直営の留守家庭児童育成室では、午後6時30分までしか延長保育を行っていないが、運営委託している育成室では、午後7時まで延長保育を実施している。直営の育成室でも午後7時まで延長すべきでないか。

**答** 直営の育成室で開室時間が短いことは課題と捉えており、早急に延長できるように不足する指導員の採用活動等を行い、実施方法を検討する。



吹田新選会  
有澤 由真

## 市立図書館の重要性について

**問** 生涯学習で市民が本に親しむことは、教養や創造力を高めるほか、幼少期的人格形成にもつながる。そのため、市立図書館の役割は重要であるが、本市の図書館の蔵書数は近隣他市より少ない。今後、どのように図書館サービスを展開していくのか。

**答** 市立図書館の新設等で蔵書数は増える見込みで、今後も市民が生涯にわたり、本に親しめるようにする。



大阪維新の会・吹田  
橋本 潤

## いじめ対応状況は市長で確認を

**問** 吹田市いじめに係る重大事態調査委員会から、いじめ事案の対応策について提言がされた。今後、市長が、専門家で構成する第三者機関を設置し、教育委員会の対応策の実施状況を市長主導でチェックしてはどうか。

**答** 市内部の会議体と、教育委員会設置予定の有識者を含む会議体で、対応状況を確認した後、公開の場の総合教育会議で、双方で確認する。



日本共産党  
竹村 博之

## 交通災害・火災等共済の存続を

**問** 交通災害・火災等共済制度について、加入率の減少だけで廃止を検討するのは短絡的である。基金の使途も含め、加入者に意見を聴取し、同制度の存続を検討すべきでないか。

**答** 基金の使途も含め、同制度廃止に係る市民意見を募集しているため、加入者限定では予定していない。また、若年層の新規加入は少なく、同制度の持続可能性は低いと考えている。



自由民主党絆の会  
澤田 直己

## 吹田まつりの伝統を守れ

**問** 来年からの吹田まつりは、三つの会場を万博記念公園に集約して実施予定であるため、だんじり等の伝統的な催しが実施困難となる。市は、今後も各会場の特性を生かした催しを継続できるよう検討するとしているが、具体策はあるのか。

**答** 来年の市制施行80周年記念事業と連携し、地域の意向等も取り入れ、魅力的な内容となる手法を検討する。



民主・立憲フォーラム  
西岡 友和

## いじめ再発防止の教職員研修は

**問** 本市小学校で発生した重大ないじめ事案は、教職員の人権意識やコンプライアンスの欠如が一因と考えられる。どのように研修をしているのか。

**答** 教職員の職階等に応じて、人権意識醸成等に資する研修を行っている。また、校長等にも指導連絡会で人権意識等の啓発のための指導を行っており、その内容を、校長等が所属校の会議等で教職員に周知している。



公明党  
矢野伸一郎

## 特殊詐欺対策を強化せよ

**問** 今年も本市で多額の特殊詐欺被害が続く状況は、到底看過できない。通話録音装置の貸与の抽選は、倍率が高いため、落選者への支援も必要と考えるが、防犯機能付電話機等の購入者に補助金を交付してはどうか。

**答** 通話録音装置の貸与は、希望者が貸与台数を大幅に上回る状況であるため、今後、提案の補助金交付も被害防止策の一つとして検討する。



日本共産党  
塩見みゆき

## 障害者グループホームの整備を

**問** 高齢の親が障害のある子を介護する老健介護が問題となっているが、本市のグループホーム等の整備は進んでいない。障害者が安心して暮らせるよう、市が積極的に支援を行い実態把握に努めるとともに、同施設等の整備を促進すべきではないか。

**答** グループホーム等の整備は必要と考えており、ニーズ調査を踏まえ、今後も、整備促進の方策を検討する。



市民と歩む議員の会  
五十川有香

## 公共施設の法定点検について

**問** 本市の公共施設には、法定点検が義務付けられているにもかかわらず、未実施の施設がある。法に反し、実施していない理由を聞きたい。

**答** 経費の平準化を図るため、児童部所管の未実施の施設については、3か年で実施している。

**答副市長** 速やかに実施するよう、担当部局に指示しているが、実施できていない事情を再度確認する。



大阪維新の会・吹田  
松尾翔太

## 市長の退職手当制度を廃止せよ

**問** 市長の退職手当は、大阪府内でも高額である。現在、大阪市では市長の退職手当制度が廃止されており、本市においても、市民感覚からかけ離れていると感じる同制度を廃止すべきと考えるが、市長の見解を問う。

**答市長** 本市の市長の退職手当は、地方自治法に基づき条例を制定し支給されている。同制度の廃止の提案は、一つの意見として認識しておく。

## 市議会ホームページから会議録の検索、閲覧ができます

パソコン、スマートフォン等で、議会の会議録(本会議録、委員会記録)をご覧になれます。なお、本会議については、正式な会議録が作成されるまでの間、速報版を掲載しています。(速報版は、本会議最終日(討論・採決)から、おおむね20日以内にその会期中の会議録を掲載し、正式な会議録を会議録検索システムに掲載した時点で削除します。)



市議会の  
ホームページ

### 本会議録の速報版の閲覧方法

①をクリックすると、閲覧したい日の会議録が選べます。

### 会議録検索システムの閲覧方法

②をクリックすると、検索システムのトップ画面が表示されますので、右上にある「検索」ボタンをさらにクリックし、表示された画面内の対象年、キーワード、発言者、会議の種類などの条件を絞り込めば、質問や答弁を検索することができます。



会議録  
検索システム

